令和7年度向け入札・契約制度の改正について

1 工事の技術者制度の改正

(1) 監理技術者補佐の専任配置による監理技術者の兼任の要件の緩和

働き方改革等を推進するとともに、入札参加者を確保するため、令和7年度から、兼任可能な工事の上限額を廃止するなど、適用する工事を拡大します。

	現行	令和7年度から
対象工事の要件	<ul style="list-style-type: none"> 本市内施工の2つの<u>公共工事</u> 本市発注工事は<u>予定価格(税込)2億円未満</u>、他機関発注工事は<u>契約金額(税込)2億円未満</u> ※ 技術的難易度が高い工事や通年の維持工事を除く。	<ul style="list-style-type: none"> 本市内施工の2つの<u>工事</u> (削除) ※ 技術的難易度が高い工事や通年の維持工事を除く。
監理技術者補佐の要件	<ul style="list-style-type: none"> 一級の技術検定の第1次検定に合格した者(一級技士補)で、主任技術者になり得る者 	

※ これに伴い、「監理技術者の兼任に係る誓約書」を廃止します。

[参考1] 改正後の技術者の兼任の取扱い

建築 工事	通常	契約金額(税込)9千万円未満[7年2月から]
	特例1	ICTを活用して現場状況・施工体制を確認できる場合は、契約金額(税込)2億円未満(2時間程度で移動可能な2工事、連絡員配置、下請3次まで等の要件あり。)[6年12月から]
	特例2	監理技術者補佐を専任配置する場合(本市内施工の2工事、技術的難易度が高くないなどの要件あり。)[7年4月から]
その 他	通常	契約金額(税込)4千5百万円未満[7年2月から]
	特例1	ICTを活用して現場状況・施工体制を確認できる場合は、契約金額(税込)1億円未満(2時間程度で移動可能な2工事、連絡員配置、下請3次まで等の要件あり。)[6年12月から]
	特例2	監理技術者補佐を専任配置する場合(本市内施工の2工事、技術的難易度が高くないなどの要件あり。)[7年4月から]

※ 本市の現場代理人の常駐義務を緩和する工事等の上限額も、上記に準じ、4千5百万円未満(建築工事では9千万円未満)に引き上げています。[7年2月から]

[参考2] 改正後の営業所技術者等の兼任の取扱いの比較

建築 工事	通常	契約金額（税込）9千万円未満 [7年2月から] ※ 現場と営業所が近接し、常時連絡を取れる体制にあること。
	特例	I C Tを活用して現場状況・施工体制を確認できる場合は、契約金額（税込）2億円未満（2時間程度で移動可能な1工事、連絡員配置、下請3次まで等の要件あり。） [6年12月から]
その 他	通常	契約金額（税込）4千5百万円未満 [7年2月から] ※ 現場と営業所が近接し、常時連絡を取れる体制にあること。
	特例	I C Tを活用して現場状況・施工体制を確認できる場合は、契約金額（税込）1億円未満（2時間程度で移動可能な1工事、連絡員配置、下請3次まで等の要件あり。） [6年12月から]

2 契約制度の改正及び運用の見直し

(1) 電子契約への対応開始

行政手続のデジタル化の推進のため、令和7年度から、受注者が以下のいずれかの電子契約サービスを既に利用している場合は、I Cカードで入札し、落札した契約のうち下記に該当する契約において電子契約を行うことができます。

対象契約	工事	一般競争入札で予定価格（税込）が1億円を超える契約
	測量・設計等	一般競争入札で予定価格（税込）が1億円を超える契約
	物品等	一般競争入札（WTO協定適用 ^注 ）による契約 注：1契約当たりの金額がWTO協定適用対象額となるものに限ります。
入札方法		I Cカード（電子メールアドレス登録済み）での入札
受注者が既に利用している電子契約サービス		・GMOサイン（GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社） ・クラウドサイン（弁護士ドットコム株式会社）

※ 工事等の現場代理人等通知書等の契約関係書類は、従来どおり書面（紙）で御提出ください。

(2) 工事のインフレライド適用の運用の見直し（令和7年2月実施済み）

これまで、新設計労務単価の広報において、旧労務単価で積算された案件（労務単価改定による変動がある案件）をインフレライドの対象としていましたが、国のFAQの明確化に従い、令和7年度から、労務単価改定以外の価格水準に予期できない特別の事情による急激なインフレーション等の発生による変動がある案件についても、残工期が基準日から2か月以上あり、契約金額の変動見込み額が残工事費の1%を超える場合には、インフレライドの協議に応じることとしました。

3 緊急工事に係る契約手続の見直し

当局で昨年発生した収賄事案を受けて実施した調査・検証の結果、明らかになった緊急工事に係る不適切な事務処理に対する再発防止策として、緊急工事に係る契約事務全般を抜本的に見直します。

これに伴い、緊急工事における事業者との契約手続を一部変更します。

(1) 契約手続に係る主な変更点

- ・ 緊急工事の発注前に、施工指示書及び施工請書の取交わしを行います。
- ・ 緊急工事の発注後に、速やかに概算契約（概算額での契約）^注を締結します。
- ・ 工事内容の確定後に、受注者と見積合わせによる価格交渉を行ったうえ、変更（確定）契約を締結します。

注 一部の工種（工期が極めて短期間となる下水道取付管の修繕工事等）については、工事ごとの概算契約に代えて、年度当初までに、対象となる事業者と基本契約（概括的な契約）を締結します。

(2) 適用時期

新たな契約手続は、令和7年度に発注する緊急工事から適用します。